

平成 30 年度 地域経済動向調査報告書

「調査テーマ（小規模事業者に関して）」

平成 31 年 1 月

乙訓地域商工会広域連携協議会

小規模事業者に関して

【用語、参考書籍、サイト等】

- 全 体 : 大規模事業所と中小規模事業所の合計を言う。
- 構成比 A : 個々の産業の事業所数や従業者数の全体を「100」として、小規模事業所の事業所数や従業者数が占める割合を言う。
- 構成比 B : 小規模事業所の事業所数や従業者数の合計を「100」として、個々の産業の事業所数や従業者数が占める割合を言う。
- 参考書籍等 : 中小企業白書（2013年版、平成21年経済センサス基礎調査に基づく）
中小企業白書（2017年版、平成26年経済センサス基礎調査に基づく）
平成21年経済センサス基礎調査
平成26年経済センサス基礎調査
経済産業省のホームページ（IT経営大賞、人手不足対応事例集）
- 対象事業所 : 民営、非1次産業の小規模事業所
- 小規模事業所 : 「全国の動向」については、中小企業白書を引用している。
京都府の動向、乙訓地域の動向については、経済センサスの「卸売業・小売業にあっては従業者5人以下」、「それ以外の産業にあっては、従業者20人以下」としている。
- 事業所数 : 小規模事業所の事業所数を言う。
- 従業者数 : 小規模事業所の従業者数を言う。
- 平成21年 : 平成21年経済センサス基礎調査を言う。
- 平成26年 : 平成26年経済センサス基礎調査を言う。

1. 全国の動向

(1) 小規模事業所の事業所数

①事業所数の構造と推移

中小企業白書によると、平成21年の事業所数は4,330,160事業所で、大規模、中小規模の事業所を合わせた全体5,853,886事業所の74.0%を占めている。

平成26年の事業所数は4,011,102事業所で、大規模、中小規模の事業所を合わせた全体5,508,812事業所の72.8%を占めている。

平成21年から同26年にかけて、事業所数は319,058事業所減少している。最も減少しているのは「小売業(123,037事業所減)」で、次いで「建設業(65,710事業所減)」、「製造業(45,974事業所減)」となっている。そうした中、事業所の増加が見られる産業もある。最も増加しているのは「医療・福祉(22,819事業所増)」で、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業(341事業所増)」、「生活関連サービス業、娯楽業(336事業所増)」となっている。

②事業所数の割合(構成比A)が高い産業、低い産業

事業所数の割合が最も高いのは、「不動産業、物品賃貸業(平成21年94.8%、平成26年94.4%)」で、次いで「建設業(同21年94.3%、同26年94.1%)」、「鉱業、採石業、砂利採取業(同21年90.1%、同26年90.3%)」となっている。一方で、事業所数の割合が最も低いのは「医療・福祉(同21年44.2%、同26年41.8%)」で、次いで「複合サービス業(同21年48.8%、同26年52.3%)」、卸売業(同21年57.2%、同26年57.9%)となっている。

③事業所数(構成比B)が多い産業、少ない産業

事業所数が最も多いのは「小売業(同21年811,236事業所、同26年688,199事業所)」で、次いで「宿泊業、飲食サービス業(同21年522,643事業所、同26年489,571事業所)」、「建設業(同21年550,268事業所、同26年484,558事業所)」となっている。一方で、事業所数が最も少ないのは「鉱業、採石業、砂利採取業(同21年2,625事業所、同26年1,788事業所)」で、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業(同21年2,542事業所、同26年2,883事業所)」、「複合サービス業(同21年18,834事業所、同26年18,189事業所)」となっている。

<全国の産業別・事業所数>

調査年 項目 産業	平成21年				平成26年				増減 (平成26年-平成21年)	
	全体 事業所数	小規模事業所		全体 事業所数	小規模事業所		全体	小規模 事業所		
		事業所数	構成比 A (%)		構成比 B (%)	事業所数			構成比 A (%)	構成比 B (%)
鉱業、採石業、砂利採取業	2,915	2,625	90.1	0.1	1,980	1,788	90.3	0.0	-935	-837
建設業	583,616	550,268	94.3	12.7	515,079	484,558	94.1	12.1	-68,537	-65,710
製造業	536,658	452,956	84.4	10.5	487,061	406,982	83.6	10.1	-49,597	-45,974
電気・ガス・熱供給・水道業	4,199	2,542	60.5	0.1	4,506	2,883	64.0	0.1	307	341
情報通信業	77,900	48,319	62.0	1.1	66,236	39,493	59.6	1.0	-11,664	-8,826
運輸業、郵便業	147,611	105,353	71.4	2.4	134,118	94,048	70.1	2.3	-13,493	-11,305
卸売業、小売業	1,555,333	1,041,185	66.9	24.0	1,407,235	909,394	64.6	22.7	-148,098	-131,791
卸売業	402,311	229,949	57.2	5.3	382,354	221,195	57.9	5.5	-19,957	-8,754
小売業	1,153,022	811,236	70.4	18.7	1,024,881	688,199	67.1	17.2	-128,141	-123,037
金融業、保険業	91,888	73,441	79.9	1.7	87,015	68,938	79.2	1.7	-4,873	-4,503
不動産業、物品賃貸業	407,793	386,386	94.8	8.9	384,240	362,638	94.4	9.0	-23,553	-23,748
学術研究、専門・技術サービス業	239,969	178,517	74.4	4.1	228,411	170,449	74.6	4.2	-11,558	-8,068
宿泊業、飲食サービス業	778,048	522,643	67.2	12.1	725,090	489,571	67.5	12.2	-52,958	-33,072
生活関連サービス業、娯楽業	509,966	422,381	82.8	9.8	486,006	422,717	87.0	10.5	-23,960	336
教育、学習支援業	168,172	119,266	70.9	2.8	169,956	117,628	69.2	2.9	1,784	-1,638
医療、福祉	344,071	152,228	44.2	3.5	418,725	175,047	41.8	4.4	74,654	22,819
複合サービス事業	38,586	18,834	48.8	0.4	34,763	18,189	52.3	0.5	-3,823	-645
サービス業（他に分類されないもの）	367,161	253,216	69.0	5.8	358,391	246,779	68.9	6.2	-8,770	-6,437
非1次産業計	5,853,886	4,330,160	74.0	100.0	5,508,812	4,011,102	72.8	100.0	-345,074	-319,058

(出典：中小企業白書 2013年版、2017年版を加工)

(2) 小規模事業所の従業者数

① 従業者数の構造と推移

中小企業白書によると、平成21年の従業者数は14,136,685人で、大規模事業所と中小規模事業所を合わせた全体58,064,534人の24.3%を占めている。平成26年の従業者数は13,202,197人で、大規模事業所と中小規模事業所を合わせた全体57,073,249人の23.1%を占めている。

平成21年から同26年にかけて、従業者数は934,488人の減少が見られる。最も減少しているのは「建設業(389,704人減)」で、次いで「小売業(294,289人減)」、「製造業(244,444人減)」となっている。そうした中、従業者数の増加が見られる産業もある。最も増加しているのは「生活関連サービス業、娯楽業(176,937人増)」で、次いで「医療・福祉(62,585人増)」、「宿泊業、飲食サービス業(43,928人増)」となっている。

② 従業者数の割合(構成比A)が高い産業、低い産業

従業者数の割合が最も高いのは「建設業(同21年64.1%、同26年62.7%)」で、次いで「不動産業、物品賃貸業(同21年63.6%、同26年61.3%)」、「鉱業、採石業、砂利採取業(同21年56.7%、同26年55.3%)」となっている。一方で、従業者数の割合が最も低いのは「医療・福祉(同21年7.4%、同26年6.4%)」で、次いで「情

報通信業（同 21 年 10.3%、同 26 年 8.0%）」、「電気・ガス・熱供給・水道業（同 21 年 8.6%、同 26 年 10.2%）」となっている。

③従業者数（構成比B）の多い産業と少ない産業

従業者数が最も多いのは「建設業（同 21 年 2,767,799 人、同 26 年 2,378,095 人）」で、次いで「製造業（同 21 年 2,443,820 人、同 26 年 2,199,376 人）」、「小売業（同 21 年 2,007,687 人、同 26 年 1,713,408 人）」となっている。一方で、従業者数が最も少ないのは「鉱業、採石業、砂利採取業（同 21 年 17,391 人、同 26 年 10,992 人）」で、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業（同 21 年 18,166 人、同 26 年 20,070 人）」、「複合サービス業（同 21 年 62,601 人、同 26 年 60,884 人）」となっている。

<全国の産業別・従業者数>

(単位：人)

調査年 項目 産業	平成21年				平成26年				増減 (平成26年－平成21年)	
	全体 従業者数	小規模事業所			全体 従業者数	小規模事業所			全体	小規模 事業所
		従業者数	構成比 A (%)	構成比 B (%)		従業者数	構成比 A (%)	構成比 B (%)		
鉱業、採石業、砂利採取業	30,684	17,391	56.7	0.1	19,894	10,992	55.3	0.1	-10,790	-6,399
建設業	4,320,444	2,767,799	64.1	19.6	3,791,583	2,378,095	62.7	18.0	-528,861	-389,704
製造業	9,826,839	2,443,820	24.9	17.3	9,188,125	2,199,376	23.9	16.7	-638,714	-244,444
電気・ガス・熱供給・水道業	210,533	18,166	8.6	0.1	196,848	20,070	10.2	0.2	-13,685	1,904
情報通信業	1,724,414	177,585	10.3	1.3	1,630,679	131,253	8.0	1.0	-93,735	-46,332
運輸業、郵便業	3,571,963	706,143	19.8	5.0	3,248,284	650,751	20.0	4.9	-323,679	-55,392
卸売業、小売業	12,695,832	2,650,390	20.9	18.7	12,031,345	2,320,758	19.3	17.6	-664,487	-329,632
卸売業	4,125,241	642,693	15.6	4.5	4,009,494	607,350	15.1	4.6	-115,747	-35,343
小売業	8,570,591	2,007,697	23.4	14.2	8,021,851	1,713,408	21.4	13.0	-548,740	-294,289
金融業、保険業	1,587,909	487,242	30.7	3.4	1,512,904	459,829	30.4	3.5	-75,005	-27,413
不動産業、物品賃貸業	1,546,688	983,512	63.6	7.0	1,491,725	913,872	61.3	6.9	-54,963	-69,640
学術研究、専門・技術サービス業	1,781,721	435,283	24.4	3.1	1,786,708	404,505	22.6	3.1	4,987	-30,778
宿泊業、飲食サービス業	5,700,699	1,279,832	22.5	9.1	5,489,571	1,323,760	24.1	10.0	-211,128	43,928
生活関連サービス業、娯楽業	2,713,386	886,861	32.7	6.3	2,508,495	1,063,798	42.4	8.1	-204,891	176,937
教育、学習支援業	1,725,610	223,461	12.9	1.6	1,802,787	225,506	12.5	1.7	77,177	2,045
医療、福祉	5,629,966	418,776	7.4	3.0	7,203,106	481,361	6.7	3.6	1,573,140	62,585
複合サービス事業	406,920	62,601	15.4	0.4	506,864	60,884	12.0	0.5	99,944	-1,717
サービス業（他に分類されないもの）	4,590,926	577,823	12.6	4.1	4,664,331	557,387	11.9	4.2	73,405	-20,436
非1次産業計	58,064,534	14,136,685	24.3	100.0	57,073,249	13,202,197	23.1	100.0	-991,285	-934,488

(出典：同白書を加工)

2. 京都府の動向

(1) 小規模事業所の事業所数

①事業所数の構造と推移

平成 21 年の事業所数は 109,587 事業所で、大規模、中小規模の事業所を合わせた全体 128,378 事業所の 85.4%を占めている。全国の同 74.0%に比べて 11.4 ポイント高く出ている。平成 26 年の事業所数は 101,413 事業所で、大規模、中小規模の事業所を合わせた全体 120,721 事業所の 84.0%を占めている。全国の同 72.8%に比べて 11.2 ポイント高く出ている。

平成 21 年から同 26 年にかけて、事業所数は 8,174 事業所減少している。最も減少しているのは「小売業 (2,823 事業所減)」で、次いで「宿泊業、飲食サービス業 (2,165 事業所減)」、「製造業 (1,724 事業所減)」となっている。そうした中、事業所の増加が見られる産業もある。最も増加しているのは「医療・福祉 (1,468 事業所増)」で、次いで「教育、学習支援業 (330 事業所増)」、「電気・ガス・熱供給・水道業 (70 事業所増)」となっている。

②事業所数の割合（構成比 A）が高い産業、低い産業

事業所数の割合が最も高いのは、「鉱業、採石業、砂利採取業（同 21 年 97.3%、同 26 年 100.0%）」で、次いで「不動産業、物品賃貸業（同 21 年 98.4%、同 26 年 97.5%）」、「建設業（同 21 年 95.8%、同 26 年 95.8%）」となっている。一方で、事業所数の割合が最も低いのは「卸売業（同 21 年 58.0%、同 26 年 58.6%）」で、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業（同 21 年 62.3%、同 26 年 63.5%）」、「運輸業、郵便業（同 21 年 70.7%、同 26 年 68.1%）」となっている。

③事業所数（構成比 B）が多い産業、少ない産業

事業所数が最も多いのは「小売業（同 21 年 18,602 事業所、同 26 年 15,779 事業所）」で、次いで「宿泊業、飲食サービス業（同 21 年 16,652 事業所、同 26 年 14,487 事業所）」、「製造業（同 21 年 14,796 事業所、同 26 年 13,072 事業所）」となっている。一方で、事業所数が最も少ないのは「鉱業、採石業、砂利採取業（同 21 年 36 事業所、同 26 年 25 事業所）」で、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業（同 21 年 38 事業所、同 26 年 108 事業所）」、「複合サービス業（同 21 年 596 事業所、同 26 年 565 事業所）」となっている。

< 京都府の産業別・事業所数 >

調査年 項目 産業	平成21年				平成26年				増減 (平成26年－平成21年)	
	全体	小規模事業所			全体	小規模事業所			全体	小規模事業所
	事業所数	事業所数	構成比 A (%)	構成比 B (%)	事業所数	事業所数	構成比 A (%)	構成比 B (%)	事業所数	事業所数
鉱業、採石業、砂利採取業	37	36	97.3	0.0	25	25	100.0	0.0	-12	-11
建設業	10,328	9,894	95.8	9.0	8,965	8,585	95.8	8.5	-1,363	-1,309
製造業	16,507	14,796	89.6	13.5	14,682	13,072	89.0	12.9	-1,825	-1,724
電気・ガス・熱供給・水道業	61	38	62.3	0.0	170	108	63.5	0.1	109	70
情報通信業	1,267	1,105	87.2	1.0	1,044	898	86.0	0.9	-223	-207
運輸業、郵便業	2,432	1,719	70.7	1.6	2,197	1,496	68.1	1.5	-235	-223
卸売業、小売業	33,945	23,241	68.5	21.2	30,369	20,205	66.5	19.9	-3,576	-3,036
卸売業	8,004	4,639	58.0	4.2	7,549	4,426	58.6	4.4	-455	-213
小売業	25,941	18,602	71.7	17.0	22,820	15,779	69.1	15.6	-3,121	-2,823
金融業、保険業	1,652	1,255	76.0	1.1	1,577	1,181	74.9	1.2	-75	-74
不動産業、物品賃貸業	9,300	9,154	98.4	8.4	8,691	8,476	97.5	8.4	-609	-678
学術研究、専門・技術サービス業	4,776	4,556	95.4	4.2	4,573	4,346	95.0	4.3	-203	-210
宿泊業、飲食サービス業	18,107	16,652	92.0	15.2	15,965	14,487	90.7	14.3	-2,142	-2,165
生活関連サービス業、娯楽業	9,939	9,406	94.6	8.6	9,531	9,057	95.0	8.9	-408	-349
教育、学習支援業	3,862	3,419	88.5	3.1	4,727	3,749	79.3	3.7	865	330
医療、福祉	7,120	6,071	85.3	5.5	9,116	7,539	82.7	7.4	1,996	1,468
複合サービス事業	660	596	90.3	0.5	619	565	91.3	0.6	-41	-31
サービス業（他に分類されないもの）	8,385	7,649	91.2	7.0	8,470	7,624	90.0	7.5	85	-25
非1次産業計	128,378	109,587	85.4	100.0	120,721	101,413	84.0	100.0	-7,657	-8,174

（出典：平成21年、平成26年の経済センサス基礎調査を加工）

< 平成21年から平成26年にかけて事業所数が増減している産業（上位5産業） >

事業所数の増加が見られる主な産業		事業所数の減少が見られる主な産業	
全国	京都府	全国	京都府
医療・福祉	医療・福祉	小売業	小売業
電気・ガス・熱供給・水道業	教育、学習支援業	建設業	宿泊業、飲食サービス業
生活関連サービス業、娯楽業	電気・ガス・熱供給・水道業	製造業	製造業
該当なし	該当なし	宿泊業、飲食サービス業	建設業
該当なし	該当なし	不動産、物品賃貸業	不動産、物品賃貸業

教育、学習支援業の事業所数について、全国では減少が見られるが（減少数が5位以下のため表には出ていない）、京都府では増加が見られる。

(2) 小規模事業所の従業者数

①従業者数の構造と推移

平成 21 年の従業者数は 432,885 人で、大規模事業所と中小規模事業所を合わせた全体 1,176,926 人の 36.8%を占めている。全国の同 24.3%に比べると 12.5 ポイント高く出ている。平成 26 年の従業者数は 412,486 人で、大規模事業所と中小規模事業所を合わせた全体 1,196,764 人の 34.5%を占めている。全国の 23.1%と比べると 11.4 ポイント高く出ている。

平成 21 年から同 26 年にかけて、従業者数は 20,399 人の減少が見られる。最も減少しているのは「建設業(7,362 人減)」で、次いで「製造業(7,233 人減)」、「小売業(7,143 人減)」となっている。そうした中、従業者数の増加が見られる産業もある。最も増加しているのは「医療・福祉(10,130 人増)」で、次いで「教育、学習支援業(4,675 人増)」、「サービス業(他に分類されないもの)(782 人増)」、「電気・ガス・熱供給、水道業(620 人増)」となっている。

②従業者数の割合(構成比 A)が高い産業、低い産業

従業者数の割合が最も高いのは「鉱業、採石業、砂利採取業(同 21 年 83.5%、同 26 年 100.0%)」で、次いで「不動産業、物品賃貸業(同 21 年 80.8%、同 26 年 76.8%)」、「建設業(同 21 年 73.0%、同 26 年 73.3%)」となっている。一方で、従業者数の割合が最も低いのは「卸売業(同 21 年 17.3%、同 26 年 16.0%)」で、次いで「運輸業、郵便業(同 21 年 15.8%、同 26 年 16.1%)」、「電気・ガス・熱供給・水道業(同 21 年 12.4%、同 26 年 19.1%)」となっている。

③従業者数(構成比 B)の多い産業と少ない産業

従業者数が最も多いのは「宿泊業、飲食サービス業(同 21 年 76,533 人、同 26 年 69,424 人)」で、次いで「製造業(同 21 年 66,950 人、同 26 年 59,717 人)」、「医療・福祉(同 21 年 38,473 人、同 26 年 48,603 人)」となっている。一方で、従業者数が最も少ないのは「鉱業、採石業、砂利採取業(同 21 年 237 人、同 26 年 178 人)」で、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業(同 21 年 349 人、同 26 年 977 人)」、「複合サービス業(同 21 年 3,540 人、同 26 年 3,252 人)」となっている。

< 京都府の産業別・従業者数 >

(単位：人)

調査年 項目 産業	平成21年				平成26年				増減 (平成26年－平成21年)	
	全体	小規模事業所			全体	小規模事業所			全体	小規模事業所
	従業者数	従業者数	構成比 A (%)	構成比 B (%)	従業者数	従業者数	構成比 A (%)	構成比 B (%)	従業者数	従業者数
鉱業、採石業、砂利採取業	284	237	83.5	0.1	178	178	100.0	0.0	-106	-59
建設業	63,381	46,260	73.0	10.7	53,034	38,898	73.3	9.4	-10,347	-7,362
製造業	206,951	66,950	32.4	15.5	186,612	59,717	32.0	14.5	-20,339	-7,233
電気・ガス・熱供給・水道業	2,813	349	12.4	0.1	5,121	977	19.1	0.2	2,308	628
情報通信業	16,619	5,885	35.4	1.4	14,592	4,811	33.0	1.2	-2,027	-1,074
運輸業、郵便業	64,012	10,129	15.8	2.3	60,711	9,778	16.1	2.4	-3,301	-351
卸売業、小売業	265,388	59,001	22.2	13.6	250,046	50,960	20.4	12.4	-15,342	-8,041
卸売業	74,386	12,854	17.3	3.0	74,573	11,956	16.0	2.9	187	-898
小売業	191,002	46,147	24.2	10.7	175,473	39,004	22.2	9.5	-15,529	-7,143
金融業、保険業	27,403	8,572	31.3	2.0	27,057	8,192	30.3	2.0	-346	-380
不動産業、物品賃貸業	32,412	26,202	80.8	6.1	31,551	24,218	76.8	5.9	-861	-1,984
学術研究、専門・技術サービス業	37,178	18,032	48.5	4.2	32,689	16,482	50.4	4.0	-4,489	-1,550
宿泊業、飲食サービス業	138,328	76,533	55.3	17.7	130,144	69,424	53.3	16.8	-8,184	-7,109
生活関連サービス業、娯楽業	54,474	30,636	56.2	7.1	48,793	29,453	60.4	7.1	-5,681	-1,183
教育、学習支援業	50,948	14,064	27.6	3.2	90,234	18,739	20.8	4.5	39,286	4,675
医療、福祉	124,364	38,473	30.9	8.9	172,145	48,603	28.2	11.8	47,781	10,130
複合サービス事業	6,055	3,540	58.5	0.8	8,550	3,252	38.0	0.8	2,495	-288
サービス業（他に分類されないもの）	86,306	28,022	32.5	6.5	85,307	28,804	33.8	7.0	-999	782
非1次産業計	1,176,916	432,885	36.8	100.0	1,196,764	412,486	34.5	100.0	19,848	-20,399

(出典：同経済センサスを加工)

< 平成21年から平成26年にかけて従業者数が増減している産業（上位5産業） >

従業者数の増加が見られる主な産業		従業者数の減少が見られる主な産業	
全国	京都府	全国	京都府
生活関連サービス業、娯楽業	医療・福祉	建設業	建設業
医療・福祉	教育、学習支援業	小売業	製造業
宿泊業、飲食サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	製造業	小売業
教育、学習支援業	電気・ガス・熱供給・水道業	不動産業、物品賃貸業	宿泊業、飲食サービス業
電気・ガス・熱供給・水道業	該当なし	運輸業、郵便業	不動産業、物品賃貸業

宿泊業、飲食サービス業の従業者数について、全国では増加が見られるが、京都府では減少が見られる。

3. 乙訓地域の動向

*当該地域には「鉱業、採石業、砂利採取業」が見当たらないので、当該地域（乙訓地域全体、向日市、長岡京市、大山崎町）の報告対象から外している。

◆乙訓地域全体

（1）小規模事業所の事業所数

①事業所数の構造と推移

平成21年の事業所数は4,524事業所で、大規模、中小規模の事業所を合わせた全体5,214事業所の86.8%を占めている。京都府の同85.4%に比べて1.4ポイント高く出ている。平成26年の事業所数は4,325事業所で、大規模、中小規模の事業所を合わせた全体5,048事業所の85.7%を占めている。京都府の同84.0%に比べて1.7ポイント高く出ている。

平成21年から同26年にかけて、事業所数は199事業所減少している。最も減少しているのは「小売業（91事業所減）」で、次いで「不動産、物品賃貸業（69事業所減）」、「製造業（47事業所減）」、「宿泊業、飲食サービス業（46事業所減）」となっている。そうした中、事業所の増加が見られる産業もある。最も増加しているのは「医療・福祉（125事業所増）」で、次いで「サービス業（他に分類されないもの）（14事業所増）」、「教育、学習支援業（12事業所増）」、「電気・ガス・熱供給・水道業（9事業所増）」となっている。

②小規模事業所数の割合（構成比A）が高い産業、低い産業

事業所数の割合が最も高いのは、「不動産業、物品賃貸業（平成21年99.3%、同26年98.2%）」で、次いで「建設業（同21年97.1%、同26年98.2%）」、「生活関連サービス業、娯楽業（同21年94.2%、同26年95.3%）」となっている。一方で、事業所数の割合が最も低いのは「運輸業、郵便業（同21年62.6%、同26年64.7%）」で、次いで「卸売業（同21年66.8%、同26年66.7%）」、「小売業（同21年71.1%、同26年68.7%）」となっている。

③事業所数（構成比B）が多い産業、少ない産業

事業所数が最も多いのは「小売業（同21年658事業所、同26年567事業所）」で、次いで「不動産業、物品賃貸業（同21年610事業所、同26年541事業所）」、「宿泊業、飲食サービス業（同21年580事業所、同26年534事業所）」となっている。一

方で、事業所数が最も少ないのは「電気・ガス・熱供給・水道業（同 21 年 2 事業所、同 26 年 11 事業所）」で、次いで「複合サービス業（同 21 年 22 事業所、同 26 年 21 事業所）」、「情報通信業（同 21 年 43 事業所、同 26 年 30 事業所）」となっている。

<乙訓地域全体の産業別・事業所数>

調査年 項目 産業	平成21年				平成26年				増減 (平成26年－平成21年)	
	全体	小規模事業所			全体	小規模事業所			全体	小規模事業所
	事業所数	事業所数	構成比 A (%)	構成比 B (%)	事業所数	事業所数	構成比 A (%)	構成比 B (%)	事業所数	事業所数
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0
建設業	478	464	97.1	10.3	440	432	98.2	10.0	-38	-32
製造業	403	333	82.6	7.4	358	286	79.9	6.6	-45	-47
電気・ガス・熱供給・水道業	4	2	50.0	0.0	13	11	84.6	0.3	9	9
情報通信業	49	43	87.8	1.0	36	30	83.3	0.7	-13	-13
運輸業、郵便業	115	72	62.6	1.6	102	66	64.7	1.5	-13	-6
卸売業、小売業	1,169	821	70.2	18.1	1,038	709	68.3	16.4	-131	-112
卸売業	244	163	66.8	3.6	213	142	66.7	3.3	-31	-21
小売業	925	658	71.1	14.5	825	567	68.7	13.1	-100	-91
金融業、保険業	54	39	72.2	0.9	54	38	70.4	0.9	0	-1
不動産業、物品賃貸業	614	610	99.3	13.5	550	541	98.4	12.5	-64	-69
学術研究、専門・技術サービス業	229	224	97.8	5.0	204	194	95.1	4.5	-25	-30
宿泊業、飲食サービス業	619	580	93.7	12.8	573	534	93.2	12.3	-46	-46
生活関連サービス業、娯楽業	515	485	94.2	10.7	507	483	95.3	11.2	-8	-2
教育、学習支援業	268	246	91.8	5.4	312	258	82.7	6.0	44	12
医療、福祉	402	338	84.1	7.5	549	463	84.3	10.7	147	125
複合サービス事業	25	22	88.0	0.5	24	21	87.5	0.5	-1	-1
サービス業（他に分類されないもの）	270	245	90.7	5.4	288	259	89.9	6.0	18	14
非1次産業計	5,214	4,524	86.8	100.0	5,048	4,325	85.7	100.0	-166	-199

(出典：同経済センサスを加工)

<平成 21 年から平成 26 年にかけて事業所数が増減している産業（上位 5 産業）>

事業所数の増加が見られる主な産業		
全国	京都府	乙訓地域全体
医療・福祉	医療・福祉	医療・福祉
電気・ガス・熱供給・水道業	教育、学習支援業	サービス業(他に分類されないもの)
生活関連サービス業、娯楽業	電気・ガス・熱供給・水道業	教育、学習支援業
該当なし	該当なし	電気・ガス・熱供給・水道業
該当なし	該当なし	該当なし

* 「サービス業（他に分類されないもの）」の増加が特徴的である。

事業所数の減少が見られる主な産業

全国	京都府	乙訓地域全体
小売業	小売業	小売業
建設業	宿泊業、飲食サービス業	不動産、物品賃貸業
製造業	製造業	製造業
宿泊業、飲食サービス業	建設業	宿泊業、飲食サービス業
不動産、物品賃貸業	不動産、物品賃貸業	建設業

*順位に違いは見られるものの、上位の産業に変わりは見られない。

(2) 小規模事業所の従業者数

①従業者数の構造と推移

平成 21 年の従業者数は 17,364 人で、大規模事業所と中小規模事業所を合わせた全体 54,067 人の 32.1%を占めている。京都府の同 36.8%に比べると 4.7 ポイント低く出ている。平成 26 年の従業者数は 16,822 人で、大規模事業所と中小規模事業所を合わせた全体 52,748 人の 31.9%を占めている。京都府の同 34.5%に比べると 2.6 ポイント低く出ている。

平成 21 年から同 26 年にかけて、従業者数は 542 人の減少が見られる。最も減少しているのは「製造業 (326 人減)」で、次いで「建設業 (313 人減)」、「小売業 (271 人減)」となっている。そうした中、従業者数の増加が見られる産業もある。最も増加しているのは「医療・福祉 (769 人増)」で、次いで「教育、学習支援業 (160 人増)」、「電気・ガス・熱供給、水道業 (92 人増)」、「サービス業 (他に分類されないもの) (72 人増)」となっている。

②従業者数の割合 (構成比 A) が高い産業、低い産業

従業者数の割合が最も高いのは「建設業 (同 21 年 80.5%、同 26 年 88.4%)」で、次いで「不動産業、物品賃貸業 (同 21 年 89.7%、同 26 年 86.9%)」、「生活関連サービス業、娯楽業 (同 21 年 63.2%、同 26 年 69.9%)」となっている。

一方で、従業者数の割合が最も低いのは「製造業 (同 21 年 10.6%、同 26 年 11.7%)」で、次いで「学術研究、専門・技術サービス業 (同 21 年 64.8%、同 26 年 15.1%)」、「小売業 (同 21 年 22.1%、同 26 年 19.9%)」となっている。学術研究、専門・技術サービス業の中規模以上の事業所で、従業者数が大幅に増加したと見られる。

③従業者数 (構成比 B) の多い産業と少ない産業

従業者数が最も多いのは「医療・福祉 (同 21 年 2,239 人、同 26 年 3,008 人)」で、次いで「宿泊業、飲食サービス業 (同 21 年 2,538 人、同 26 年 2,373 人)」、「建設業 (同 21 年 2,101 人、同 26 年 1,788 人)」となっている。一方で、従業者数が最も少ないのは「情報通信業 (同 21 年 152 人、同 26 年 95 人)」で、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業 (同 21 年 14 人、同 26 年 106 人)」、「複合サービス業 (同 21 年 162 人、同 26 年 156 人)」となっている。

<乙訓地域全体の産業別・従業者数>

(単位：人)

調査年 項目 産業	平成21年				平成26年				増減 (平成26年-平成21年)	
	全体	小規模事業所			全体	小規模事業所			全体	小規模事業所
	従業者数	従業者数	構成比 A (%)	構成比 B (%)	従業者数	従業者数	構成比 A (%)	構成比 B (%)	従業者数	従業者数
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0
建設業	2,611	2,101	80.5	12.1	2,022	1,788	88.4	10.6	-589	-313
製造業	16,907	1,788	10.6	10.3	12,474	1,462	11.7	8.7	-4,433	-326
電気・ガス・熱供給・水道業	123	14	11.4	0.1	189	106	56.1	0.6	66	92
情報通信業	534	152	28.5	0.9	519	95	18.3	0.6	-15	-57
運輸業、郵便業	3,134	524	16.7	3.0	2,646	496	18.7	2.9	-488	-28
卸売業、小売業	9,402	2,012	21.4	11.6	8,052	1,711	21.2	10.2	-1,350	-301
卸売業	2,083	394	18.9	2.3	1,298	364	28.0	2.2	-785	-30
小売業	7,319	1,618	22.1	9.3	6,754	1,347	19.9	8.0	-565	-271
金融業、保険業	741	229	30.9	1.3	679	193	28.4	1.1	-62	-36
不動産業、物品賃貸業	1,687	1,514	89.7	8.7	1,444	1,255	86.9	7.5	-243	-259
学術研究、専門・技術サービス業	1,152	747	64.8	4.3	4,187	632	15.1	3.8	3,035	-115
宿泊業、飲食サービス業	4,115	2,538	61.7	14.6	3,607	2,373	65.8	14.1	-508	-165
生活関連サービス業、娯楽業	2,439	1,541	63.2	8.9	2,162	1,512	69.9	9.0	-277	-29
教育、学習支援業	1,757	794	45.2	4.6	3,126	954	30.5	5.7	1,369	160
医療、福祉	6,670	2,239	33.6	12.9	8,828	3,008	34.1	17.9	2,158	769
複合サービス事業	306	162	52.9	0.9	545	156	28.6	0.9	239	-6
サービス業（他に分類されないもの）	2,489	1,009	40.5	5.8	2,268	1,081	47.7	6.4	-221	72
非1次産業計	54,067	17,364	32.1	100.0	52,748	16,822	31.9	100.0	-1,319	-542

(出典：同経済センサスを加工)

<平成21年から平成26年にかけて従業者数が増減している産業（上位5産業）>

従業者数の増加が見られる主な産業		
全国	京都府	乙訓地域全体
生活関連サービス業、娯楽業	医療・福祉	医療・福祉
医療・福祉	教育、学習支援業	教育、学習支援業
宿泊業、飲食サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	電気・ガス・熱供給・水道業
教育、学習支援業	電気・ガス・熱供給・水道業	サービス業（他に分類されないもの）
電気・ガス・熱供給・水道業	該当なし	該当なし

* 順位の違いは見られるが、京都府の動向とほぼ同じ傾向が見られる。

従業者数の減少が見られる主な産業		
全国	京都府	乙訓地域全体
建設業	建設業	製造業
小売業	製造業	建設業
製造業	小売業	小売業
不動産業、物品賃貸業	宿泊業、飲食サービス業	不動産業、物品賃貸業
運輸業、郵便業	不動産業、物品賃貸業	宿泊業、飲食サービス業

* 順位の違いは見られるが、京都府の動向とほぼ同じ傾向が見られる。

【京都府全体と乙訓地域全体、2市1町における事業所数、従業者数の比較】

①事業所数の推移

調査年	地域 京都府 全体	乙訓地域							
		全体		向日市		長岡京市		大山崎町	
		事業 所数	構成 比 (%)	事業 所数	構成 比 (%)	事業 所数	構成 比 (%)	事業 所数	構成 比 (%)
平成21年	109,587	4,524	100.0	1,661	36.7	2,494	55.1	369	8.2
平成26年	101,413	4,325	100.0	1,628	37.6	2,326	53.8	371	8.6
増減	-20,399	-199	—	-33	0.9	-168	-1.3	2	0.4

* 大山崎町のみ、増加が見られる。

②当該地域において事業所数が多い産業（平成26年調査）

京都府全体	乙訓地域全体	向日市	長岡京市	大山崎町
宿泊業、 飲食サービス業	小売業	医療・福祉	宿泊業、 飲食サービス業	小売業
製造業	不動産業、 物品賃貸業	宿泊業、飲食サ ービス業	小売業	不動産業、 物品賃貸業
医療・福祉	宿泊業、 飲食サービス業	建設業	不動産業、 物品賃貸業	宿泊業、 飲食サービス業
小売業	生活関連サービ ス業、娯楽業	生活関連サービ ス業、娯楽業	医療・福祉	建設業
建設業	医療・福祉	製造業	生活関連サービ ス業、娯楽業	サービス業（他に 分類されないもの）

③平成21年から平成26年にかけて事業所数が増加している産業

京都府全体	乙訓地域全体	向日市	長岡京市	大山崎町
医療・福祉	医療・福祉	医療・福祉	医療・福祉	医療・福祉
教育、学習支援	サービス業（他に	生活関連サービ	教育、学習支援	サービス業（他に

業	分類されないもの)	ス、娯楽業	業	分類されないもの)
電気・ガス・熱供給・水道業	教育、学習支援業	教育、学習支援業	金融業、保険業	製造業
該当なし	電気・ガス・熱供給・水道業	宿泊業、飲食サービス業	電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業
該当なし	該当なし	サービス業(他に分類されないもの)	サービス業(他に分類されないもの)	卸売業

④平成 21 年から平成 26 年にかけて事業所数が減少している産業

京都府全体	乙訓地域全体	向日市	長岡京市	大山崎町
小売業	小売業	製造業	小売業	建設業
宿泊業、飲食サービス業	不動産、物品賃貸業	不動産、物品賃貸業	不動産、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業
製造業	製造業	小売業	宿泊業、飲食サービス業	小売業
建設業	宿泊業、飲食サービス業	建設業	製造業	生活関連サービス業、娯楽業
不動産、物品賃貸業	建設業	金融業、保険業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業

⑤従業者数の推移

地域 調査年	京都府 全体	乙訓地域							
		乙訓全体		向日市		長岡京市		大山崎町	
		従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)
平成21年	432,885	17,364	100.0	6,088	35.1	9,958	57.3	1,318	7.6
平成26年	412,486	16,822	100.0	6,105	36.3	9,340	55.5	1,377	8.2
増減	-20,399	-542	-	17	1.2	-618	-1.8	59	0.6

*向日市と大山崎町で増加が見られる。

⑥当該地域において従業者数の多い産業（平成 26 年調査）

京都府全体	乙訓地域全体	向日市	長岡京市	大山崎町
宿泊業、飲食サービス業	医療・福祉	医療・福祉	宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業
製造業	宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	小売業	医療・福祉

医療・福祉	建設業	建設業	不動産業、 物販賃貸業	サービス業（他に 分類されないもの）
小売業	生活関連サービ ス、娯楽業	生活関連サービ ス、娯楽業	医療・福祉	建設業
建設業	製造業	製造業	生活関連サービ ス、娯楽業	小売業

⑦平成 21 年から平成 26 年にかけて従業者数が増加している産業

京都府全体	乙訓地域全体	向日市	長岡京市	大山崎町
医療・福祉	医療・福祉	医療・福祉	医療・福祉	サービス業（他に 分類されないもの）
教育、 学習支援業	教育、 学習支援業	生活関連サービ ス業、娯楽業	教育、 学習支援業	医療・福祉
サービス業（他に 分類されないもの）	電気・ガス・熱 供給・水道業	教育、 学習支援業	電気・ガス・熱 供給・水道業	電気・ガス・熱 供給・水道業
電気・ガス・熱 供給・水道業	サービス業（他に 分類されないもの）	宿泊業、 飲食サービス業	金融業、保険業	教育、 学習支援業
該当なし	該当なし	サービス業（他に 分類されないもの）	該当なし	運輸業、郵便業

⑧平成 21 年から平成 26 年にかけて従業者数が減少している産業

京都府全体	乙訓地域全体	向日市	長岡京市	大山崎町
建設業	製造業	製造業	建設業	建設業
製造業	建設業	不動産業、 物品賃貸業	小売業	不動産業、 物品賃貸業
小売業	小売業	小売業	宿泊業、 飲食サービス業	小売業
宿泊業、 飲食サービス業	不動産業、 物品賃貸業	建設業	製造業	生活関連サービ ス業、娯楽業
不動産業、 物品賃貸業	宿泊業、 飲食サービス業	金融業、保険業	不動産業、 物品賃貸業	宿泊業、 飲食サービス業

（以上、出典：同経済センサスを加工）

◆向日市

(1) 小規模事業所の事業所数

①事業所数の構造と推移

平成 21 年の事業所数は 1,661 事業所で、大規模、中小規模の事業所を合わせた全体 1,904 事業所の 87.2%を占めている。乙訓地域全体の 86.8%に比べて 0.4 ポイント、京都府の同 85.4%に比べて 1.8 ポイント高く出ている。平成 26 年の事業所数は 1,628 事業所で、大規模、中小規模の事業所を合わせた全体 1,870 事業所の 87.1%を占めている。乙訓地域全体の 85.7%に比べて 1.4 ポイント、京都府の同 84.0%に比べて 3.1 ポイント高く出ている。

平成 21 年から同 26 年にかけて、事業所数は 33 事業所減少している。最も減少しているのは「不動産、物品賃貸業 (25 事業所減)」で、次いで「小売業 (22 事業所減)」、「製造業 (17 事業所減)」となっている。そうした中、事業所の増加が見られる産業もある。最も増加しているのは「医療・福祉 (44 事業所増)」で、次いで「サービス業 (他に分類されないもの) (8 事業所増)」、「生活関連サービス業、娯楽業 (5 事業所増)」、「電気・ガス・熱供給・水道業 (3 事業所増)」、「教育、学習支援業 (2 事業所増)」となっている。

②事業所数の割合 (構成比 A) が高い産業、低い産業

事業所数の割合が最も高いのは「建設業 (同 21 年 97.2%、同 26 年 98.9%)」で、次いで「不動産業、物品賃貸業 (平成 21 年 99.6%、同 26 年 98.6%)」、「学術研究、専門・技術サービス業 (同 21 年 97.5%、同 26 年 97.5%)」となっている。一方で、事業所数の割合が最も低いのは「金融業、保険業 (同 21 年 77.8%、同 26 年 53.3%)」で、次いで「卸売業 (同 21 年 62.0%、同 26 年 69.0%)」、「小売業 (同 21 年 70.4%、同 26 年 69.5%)」となっている。

③事業所数 (構成比 B) が多い産業、少ない産業

事業所数が最も多いのは「小売業 (同 21 年 245 事業所、同 26 年 223 事業所)」で、次いで「不動産業、物品賃貸業 (同 21 年 234 事業所、同 26 年 209 事業所)」、「生活関連サービス業、娯楽業 (同 21 年 183 事業所、同 26 年 188 事業所)」となっている。

一方で、事業所数が最も少ないのは「電気・ガス・熱供給・水道業（同 21 年 0 事業所、同 26 年 3 事業所）」で、次いで「複合サービス業（同 21 年 7 事業所、同 26 年 7 事業所）」、「情報通信業（同 21 年 17 事業所、同 26 年 12 事業所）」となっている。

<向日市の産業別・事業所数>

調査年 項目 産業	平成21年				平成26年				増減 (平成26年-平成21年)	
	全体	小規模事業所			全体	小規模事業所			全体	小規模事業所
	事業所数	事業所数	構成比 A (%)	構成比 B (%)	事業所数	事業所数	構成比 A (%)	構成比 B (%)	事業所数	事業所数
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0
建設業	181	176	97.2	10.6	176	174	98.9	10.7	-5	-2
製造業	158	139	88.0	8.4	141	122	86.5	7.5	-17	-17
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	—	—	4	3	75.0	0.2	4	3
情報通信業	19	17	89.5	1.0	15	12	80.0	0.7	-4	-5
運輸業、郵便業	37	23	62.2	1.4	31	21	67.7	1.3	-6	-2
卸売業、小売業	448	307	68.5	18.5	405	281	69.4	17.3	-43	-26
卸売業	100	62	62.0	3.7	84	58	69.0	3.6	-16	-4
小売業	348	245	70.4	14.8	321	223	69.5	13.7	-27	-22
金融業、保険業	18	14	77.8	0.8	15	8	53.3	0.5	-3	-6
不動産業、物品賃貸業	235	234	99.6	14.1	212	209	98.6	12.8	-23	-25
学術研究、専門・技術サービス業	79	77	97.5	4.6	80	78	97.5	4.8	1	1
宿泊業、飲食サービス業	206	195	94.7	11.7	195	182	93.3	11.2	-11	-13
生活関連サービス業、娯楽業	197	183	92.9	11.0	199	188	94.5	11.5	2	5
教育、学習支援業	95	91	95.8	5.5	108	93	86.1	5.7	13	2
医療、福祉	128	109	85.2	6.6	178	153	86.0	9.4	50	44
複合サービス事業	8	7	87.5	0.4	8	7	87.5	0.4	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	95	89	93.7	5.4	103	97	94.2	6.0	8	8
非1次産業計	1,904	1,661	87.2	100.0	1,870	1,628	87.1	100.0	-34	-33

(出典：同経済センサスを加工)

<平成 21 年から平成 26 年にかけて事業所数が増減している産業（上位 5 産業）>

事業所数の増加が見られる主な産業		
京都府	乙訓地域全体	向日市
医療・福祉	医療・福祉	医療・福祉
教育、学習支援業	サービス業（他に分類されないもの）	生活関連サービス、娯楽業
電気・ガス・熱供給・水道業	教育、学習支援業	教育、学習支援業
該当なし	電気・ガス・熱供給・水道業	宿泊業、飲食サービス業
該当なし	該当なし	サービス業（他に分類されないもの）

* 「サービス業（他に分類されないもの）」の増加が特徴的である。

事業所数の減少が見られる主な産業		
京都府	乙訓地域全体	向日市
小売業	小売業	不動産、物品賃貸業
宿泊業、飲食サービス業	不動産、物品賃貸業	小売業
製造業	製造業	製造業
建設業	宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業
不動産、物品賃貸業	建設業	金融業、保険業

* 京都府、乙訓地域全体の動向と同じような傾向が見られる。金融業、保険業が5位になっている（6事業所減）。

（2）小規模事業所の従業者数

①従業者数の構造と推移

平成21年の従業者数は6,088人で、大規模事業所と中小規模事業所を合わせた全体14,993人の40.6%を占めている。乙訓地域全体の同32.1%に比べると8.5ポイント、京都府の同36.8%に比べると3.8ポイント高く出ている。平成26年の従業者数は6,105人で、大規模事業所と中小規模事業所を合わせた全体15,005人の40.7%を占めている。乙訓地域全体の31.9%に比べると8.8ポイント、京都府の同34.5%に比べると6.2ポイント高く出ている。

平成21年から同26年にかけて従業者数は17人の増加が見られる。最も増加しているのは「医療・福祉（360人増）」で、次いで「生活関連サービス業、娯楽業（32人増）」、「教育、学習支援業（30人増）」となっている。

そうした中、従業者数の減少が見られる産業もある。最も減少しているのは「製造業（158人減）」で、次いで「不動産業、物品賃貸業（88人減）」、「金融業、保険業（68人減）」となっている。全国、京都府、乙訓地域全体とも従業者数の減少が見られる中、向日市では増加が見られる。

②従業者数の割合（構成比A）が高い産業、低い産業

従業者数の割合が最も高いのは「不動産業、物品賃貸業（同21年96.1%、同26年90.6%）」で、次いで「建設業（同21年78.6%、同26年89.0%）」、「学術研究、専門・技術サービス業（同21年60.7%、同26年77.3%）」となっている。一方で、従業者数の割合が最も低いのは「金融業、保険業（同21年39.3%、同26年9.3%）」で、次いで「複合サービス業（同21年55.1%、同26年17.6%）」、「小売業（同21年18.9%、同26年19.5%）」となっている。金融業、保険業と複合サービス業の構成比Aが大幅に低下しているのは、当該産業の中規模以上の事業所で従業者数が増加したことによる。

③従業者数（構成比B）の多い産業と少ない産業

従業者数が最も多いのは「医療・福祉（同21年710人、同26年1,070人）」で、

次いで「宿泊業、飲食サービス業（同 21 年 780 人、同 26 年 806 人）」、「建設業（同 21 年 722 人、同 26 年 657 人）」となっている。一方で、従業者数が最も少ないのは「電気・ガス・熱供給・水道業（同 21 年 0 人、同 26 年 17 人）」で、次いで「金融業、保険業（同 21 年 79 人、同 26 年 21 人）」、「情報通信業（同 21 年 81 人、同 26 年 43 人）」となっている。

<向日市の産業別・従業者数>

(単位：人)

調査年 項目 産業	平成21年				平成26年				増減 (平成26年-平成21年)	
	全体	小規模事業所			全体	小規模事業所			全体	小規模事業所
	従業者数	従業者数	構成比 A (%)	構成比 B (%)	従業者数	従業者数	構成比 A (%)	構成比 B (%)	従業者数	従業者数
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0
建設業	918	722	78.6	11.9	738	657	89.0	10.8	-180	-65
製造業	2,207	696	31.5	11.4	2,268	538	23.7	8.8	61	-158
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	—	—	38	17	44.7	0.3	38	17
情報通信業	144	81	56.3	1.3	137	43	31.4	0.7	-7	-38
運輸業、郵便業	1,113	166	14.9	2.7	746	153	20.5	2.5	-367	-13
卸売業、小売業	3,974	745	18.7	12.2	3,243	683	21.1	11.2	-731	-62
卸売業	818	148	18.1	2.4	524	154	29.4	2.5	-294	6
小売業	3,156	597	18.9	9.8	2,719	529	19.5	8.7	-437	-68
金融業、保険業	201	79	39.3	1.3	227	21	9.3	0.3	26	-58
不動産業、物品賃貸業	591	568	96.1	9.3	530	480	90.6	7.9	-61	-88
学術研究、専門・技術サービス業	412	250	60.7	4.1	335	259	77.3	4.2	-77	9
宿泊業、飲食サービス業	1,180	780	66.1	12.8	1,279	806	63.0	13.2	99	26
生活関連サービス業、娯楽業	985	536	54.4	8.8	934	568	60.8	9.3	-51	32
教育、学習支援業	547	344	62.9	5.7	1,037	374	36.1	6.1	490	30
医療、福祉	1,855	710	38.3	11.7	2,552	1,070	41.9	17.5	697	360
複合サービス事業	89	49	55.1	0.8	273	48	17.6	0.8	184	-1
サービス業（他に分類されないもの）	777	362	46.6	5.9	668	388	58.1	6.4	-109	26
非1次産業計	14,993	6,088	40.6	100.0	15,005	6,105	40.7	100.0	12	17

(出典：同経済センサスを加工)

<平成 21 年から平成 26 年にかけて従業者数が増減している産業（上位 5 産業）>

従業者数の増加が見られる主な産業		
京都府	乙訓地域全体	向日市
医療・福祉	医療・福祉	医療・福祉
教育、学習支援業	教育、学習支援業	生活関連サービス業、娯楽業
サービス業（他に分類されないもの）	電気・ガス・熱供給・水道業	教育、学習支援業
電気・ガス・熱供給・水道業	サービス業（他に分類されないもの）	宿泊業、飲食サービス業

該当なし	該当なし	サービス業(他に分類されないもの)
------	------	-------------------

*「宿泊業、飲食サービス業」で増加が見られる（京都府、乙訓地域全体では減少）。

従業者数の減少が見られる主な産業		
京都府	乙訓地域全体	向日市
建設業	製造業	製造業
製造業	建設業	不動産業、物品賃貸業
小売業	小売業	小売業
宿泊業、飲食サービス業	不動産業、物品賃貸業	建設業
不動産業、物品賃貸業	宿泊業、飲食サービス業	金融業、保険業

*金融業、保険業以外は、京都府、乙訓地域全体の動向と同じような傾向が見られる。

◆長岡京市

(1) 小規模事業所の事業所数

①事業所数の構造と推移

平成21年の事業所数は2,494事業所で、大規模、中小規模の事業所を合わせた全体2,884事業所の86.5%を占めている。乙訓地域全体の同86.8%に比べて0.3ポイント低く出ている。京都府の同85.4%に比べて1.1ポイント高く出ている。平成26年の事業所数は2,326事業所で、大規模、中小規模の事業所を合わせた全体2,748事業所の84.6%を占めている。乙訓地域全体の同85.7%に比べて1.1ポイント低く出ている。京都府の同84.0%に比べて0.6ポイント高く出ている。

平成21年から同26年にかけて、事業所数は168事業所減少している。最も減少しているのは「小売業(66事業所減)」で、次いで「不動産、物品賃貸業(41事業所減)」、「製造業(32事業所減)」、「学術研究、専門・技術サービス業(31事業所減)」となっている。そうした中、事業所の増加が見られる産業もある。最も増加しているのは「医療・福祉(72事業所増)」で、次いで「教育、学習支援業(10事業所増)」、「金融業、保険業(5事業所増)」、「電気・ガス・熱供給・水道業(4事業所増)」、「サービス業(他に分類されないもの)(1事業所増)」となっている。

②事業所数の割合(構成比A)が高い産業、低い産業

事業所数の割合が最も高いのは「建設業(同21年98.0%、同26年98.2%)」で、次いで「不動産業、物品賃貸業(平成21年99.1%、同26年97.9%)」、「生活関連サービス業、娯楽業(同21年94.4%、同26年95.3%)」となっている。一方で、事業所数の割合が最も低いのは「運輸業、郵便業(同21年64.5%、同26年62.5%)」で、次いで「卸売業(同21年70.5%、同26年64.2%)」、「小売業(同21年70.3%、同26年66.5%)」となっている。

③事業所数(構成比B)が多い産業、少ない産業

事業所数が最も多いのは「宿泊業、飲食サービス業(同21年341事業所、同26年

321 事業所)」で、次いで「小売業（同 21 年 352 事業所、同 26 年 268 事業所）」、「不動産業、物品賃貸業（同 21 年 325 事業所、同 26 年 284 事業所）」となっている。一方で、事業所数が最も少ないのは「電気・ガス・熱供給・水道業（同 21 年 1 事業所、同 26 年 5 事業所）」で、次いで「複合サービス業（同 21 年 11 事業所、同 26 年 11 事業所）」、「情報通信業（同 21 年 23 事業所、同 26 年 16 事業所）」となっている。

<長岡京市の産業別・事業所数>

調査年 項目 産業	平成21年				平成26年				増減 (平成26年-平成21年)	
	全体	小規模事業所			全体	小規模事業所			全体	小規模事業所
	事業所数	事業所数	構成比 A (%)	構成比 B (%)	事業所数	事業所数	構成比 A (%)	構成比 B (%)	事業所数	事業所数
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0
建設業	251	246	98.0	9.9	222	218	98.2	9.4	-29	-28
製造業	216	174	80.6	7.0	185	142	76.8	6.1	-31	-32
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	33.3	0.0	6	5	83.3	0.2	3	4
情報通信業	26	23	88.5	0.9	19	16	84.2	0.7	-7	-7
運輸業、郵便業	62	40	64.5	1.6	56	35	62.5	1.5	-6	-5
卸売業、小売業	623	438	70.3	17.6	536	354	66.0	15.2	-87	-84
卸売業	122	86	70.5	3.4	106	68	64.2	2.9	-16	-18
小売業	501	352	70.3	14.1	430	286	66.5	12.3	-71	-66
金融業、保険業	32	21	65.6	0.8	35	26	74.3	1.1	3	5
不動産業、物品賃貸業	328	325	99.1	13.0	290	284	97.9	12.2	-38	-41
学術研究、専門・技術サービス業	136	133	97.8	5.3	109	102	93.6	4.4	-27	-31
宿泊業、飲食サービス業	364	341	93.7	13.7	335	312	93.1	13.4	-29	-29
生活関連サービス業、娯楽業	284	268	94.4	10.7	278	265	95.3	11.4	-6	-3
教育、学習支援業	153	137	89.5	5.5	182	147	80.8	6.3	29	10
医療、福祉	250	208	83.2	8.3	335	280	83.6	12.0	85	72
複合サービス事業	12	11	91.7	0.4	12	11	91.7	0.5	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	144	128	88.9	5.1	148	129	87.2	5.5	4	1
非1次産業計	2,884	2,494	86.5	100.0	2,748	2,326	84.6	100.0	-136	-168

(出典：同経済センサスを加工)

<平成 21 年から平成 26 年にかけて事業所数が増減している産業（上位 5 産業）>

事業所数の増加が見られる主な産業		
京都府	乙訓地域全体	長岡京市
医療・福祉	医療・福祉	医療・福祉
教育、学習支援業	サービス業（他に分類されないもの）	教育、学習支援業

電気・ガス・熱供給・水道業	教育、学習支援業	金融業、保険業
該当なし	電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業
該当なし	該当なし	サービス業(他に分類されないもの)

*「金融業、保険業」の増加に特徴が見られる。

事業所数の減少が見られる主な産業		
京都府	乙訓地域全体	長岡京市
小売業	小売業	小売業
宿泊業、飲食サービス業	不動産、物品賃貸業	不動産、物品賃貸業
製造業	製造業	宿泊業、飲食サービス業
建設業	宿泊業、飲食サービス業	製造業
不動産、物品賃貸業	建設業	学術研究、専門・技術サービス業

*京都府、乙訓地域全体の動向と同じような傾向が見られる。

(2) 小規模事業所の従業者数

①従業者数の構造と推移

平成21年の従業者数は9,958人で、大規模事業所と中小規模事業所を合わせた全体32,809人の30.4%を占めている。乙訓地域全体の32.1%に比べて1.7ポイント、京都府の同36.8%に比べて6.4ポイント低く出ている。平成26年の従業者数は9,340人で、大規模事業所と中小規模事業所を合わせた全体32,022人の29.2%を占めている。乙訓地域全体の31.9%に比べて2.7ポイント、京都府の同34.5%に比べて5.3ポイント低く出ている。

平成21年から同26年にかけて、従業者数は618人の減少が見られる。最も減少しているのは「建設業(198人減)」で、次いで「小売業(188人減)」、「宿泊業、飲食サービス業(188人減)」となっている。そうした中、従業者数の増加が見られる産業もある。最も増加しているのは「医療・福祉(363人増)」で、次いで「教育、学習支援業(107人増)」、「電気・ガス・熱供給、水道業(49人増)」、「金融業、保険業(25人増)」となっている。

②従業者数の割合(構成比A)が高い産業、低い産業

従業者数の割合が最も高いのは「建設業(同21年84.8%、同26年90.8%)」で、次いで「不動産業、物品賃貸業(同21年84.7%、同26年83.3%)」、「生活関連サービス業、娯楽業(同21年67.3%、同26年75.4%)」となっている。一方で、従業者数の割合が最も低いのは「学術研究、専門・技術サービス業(同21年65.3%、同26年15.1%)」で、次いで「製造業(同21年8.6%、同26年11.0%)」、「運輸業、郵便業(同21年19.0%、同26年17.4%)」となっている。「学術研究、専門・技術サービス業」で大きく低下が見られる。同産業の中規模以上の事業所で、従業者数が大幅に増加したと見られる。

③従業者数（構成比B）の多い産業と少ない産業

従業者数が最も多いのは「医療・福祉（同21年1,389人、同26年1,752人）」で、次いで「宿泊業、飲食サービス業（同21年1,563人、同26年1,380人）」、「建設業（同21年1,185人、同26年987人）」となっている。一方で、従業者数が最も少ないのは「情報通信業（同21年67人、同26年50人）」で、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業（同21年2人、同26年51人）」、「複合サービス業（同21年90人、同26年85人）」となっている。

<長岡京市の産業別・従業者数>

（単位：人）

調査年 項目 産業	平成21年				平成26年				増減 (平成26年－平成21年)	
	全体		小規模事業所		全体		小規模事業所		全体	小規模事業所
	従業者数	従業者数	構成比 A (%)	構成比 B (%)	従業者数	従業者数	構成比 A (%)	構成比 B (%)	従業者数	従業者数
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0
建設業	1,398	1,185	84.8	11.9	1,087	987	90.8	10.6	-311	-198
製造業	11,550	995	8.6	10.0	7,508	827	11.0	8.9	-4,042	-168
電気・ガス・熱供給・水道業	111	2	1.8	0.0	113	51	45.1	0.5	2	49
情報通信業	246	67	27.2	0.7	243	50	20.6	0.5	-3	-17
運輸業、郵便業	1,443	274	19.0	2.8	1,450	252	17.4	2.7	7	-22
卸売業、小売業	4,852	1,097	22.6	11.0	4,237	871	20.6	9.3	-615	-226
卸売業	1,068	210	19.7	2.1	637	172	27.0	1.8	-431	-38
小売業	3,784	887	23.4	8.9	3,600	699	19.4	7.5	-184	-188
金融業、保険業	524	134	25.6	1.3	439	159	36.2	1.7	-85	25
不動産業、物品賃貸業	979	829	84.7	8.3	831	692	83.3	7.4	-148	-137
学術研究、専門・技術サービス業	701	458	65.3	4.6	3,789	334	8.8	3.6	3,088	-124
宿泊業、飲食サービス業	2,546	1,563	61.4	15.7	1,938	1,380	71.2	14.8	-608	-183
生活関連サービス業、娯楽業	1,371	922	67.3	9.3	1,154	870	75.4	9.3	-217	-52
教育、学習支援業	1,112	409	36.8	4.1	1,902	516	27.1	5.5	790	107
医療、福祉	4,549	1,389	30.5	13.9	5,839	1,752	30.0	18.8	1,290	363
複合サービス事業	173	90	52.0	0.9	155	85	54.8	0.9	-18	-5
サービス業（他に分類されないもの）	1,254	544	43.4	5.5	1,326	514	38.8	5.5	72	-30
非1次産業計	32,809	9,958	30.4	100.0	32,011	9,340	29.2	100.0	-798	-618

（出典：同経済センサスを加工）

<平成21年から平成26年にかけて従業者数が増減している産業（上位5産業）>

従業者数の増加が見られる主な産業		
京都府	乙訓地域全体	長岡京市
医療・福祉	医療・福祉	医療・福祉

教育、学習支援業	教育、学習支援業	教育、学習支援業
サービス業(他に分類されないもの)	電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業
電気・ガス・熱供給・水道業	サービス業(他に分類されないもの)	金融業、保険業
該当なし	該当なし	該当なし

*「金融業、保険業」の増加が特徴的である。

従業者数の減少が見られる主な産業		
京都府	乙訓地域全体	長岡京市
建設業	製造業	建設業
製造業	建設業	小売業
小売業	小売業	宿泊業、飲食サービス業
宿泊業、飲食サービス業	不動産業、物品賃貸業	製造業
不動産業、物品賃貸業	宿泊業、飲食サービス業	不動産業、物品賃貸業

*順位に違いが見られるが京都府、乙訓地域全体の動向と同じような傾向が見られる。

◆大山崎町

(1) 小規模事業所の事業所数

①事業所数の構造と推移

平成21年の事業所数は369事業所で、大規模、中小規模の事業所を合わせた全体426事業所の86.6%を占める。乙訓地域全体の同86.8%に比べて0.2ポイント低く出ている。京都府の同85.4%に比べて1.2ポイント高く出ている。平成26年の事業所数は371事業所で、大規模、中小規模の事業所を合わせた全体430事業所の86.3%を占めている。乙訓地域全体の同85.7%に比べて0.6ポイント、京都府の同84.0%に比べて2.3ポイント高く出ている。

平成21年から同26年にかけて、総じて大きな増減は見られないが、事業所数は2事業所増加している。最も増加しているのは「医療・福祉(9事業所増)」で、次いで「サービス業(他に分類されないもの)(5事業所増)」、「製造業(2事業所増)」、「電気・ガス・熱供給・水道業(2事業所増)」、「卸売業(1事業所増)」となっている。そうした中、事業所の減少が見られる産業もある。最も減少しているのは「宿泊業、飲食サービス業(4事業所減)」と「生活関連サービス業、娯楽業(4事業所減)」で、次いで「小売業(3事業所減)」、「不動産、物品賃貸業(3事業所減)」となっている。

②事業所数の割合(構成比A)が高い産業、低い産業

事業所数の割合が最も高いのは、「不動産業、物品賃貸業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「金融業、保険業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」で、いずれも平成21年100.0%、同26年100.0%と出ている。一方で、事業所数の割合が最も低いのは「運輸業、郵便業(同21年56.3%、同26年66.7%)」で、次いで「製造業(同21年89.0%、同26年68.8%)」、「卸売業(同21年68.2%、同26年69.6%)」となっている。

③事業所数（構成比B）が多い産業、少ない産業

事業所数が最も多いのは「小売業（同21年61事業所、同26年58事業所）」で、次いで「不動産業、物品賃貸業（同21年51事業所、同26年48事業所）」、「宿泊業、飲食サービス業（同21年44事業所、同26年40事業所）」、「建設業（同21年42事業所、同26年40事業所）」となっている。一方で、事業所数が最も少ないのは「情報通信業（同21年3事業所、同26年2事業所）」で、次いで「複合サービス業（同21年4事業所、同26年3事業所）」、「電気・ガス・熱供給・水道業（同21年1事業所、同26年3事業所）」となっている。

<大山崎町の産業別・事業所数>

調査年 項目 産業	平成21年				平成26年				増減 (平成26年-平成21年)	
	全体	小規模事業所			全体	小規模事業所			全体	小規模事業所
	事業所数	事業所数	構成比 A (%)	構成比 B (%)	事業所数	事業所数	構成比 A (%)	構成比 B (%)	事業所数	事業所数
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0
建設業	46	42	91.3	11.4	42	40	95.2	10.8	-4	-2
製造業	29	20	69.0	5.4	32	22	68.8	5.9	3	2
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	100.0	0.3	3	3	100.0	0.8	2	2
情報通信業	4	3	75.0	0.8	3	2	66.7	0.5	-1	-1
運輸業、郵便業	16	9	56.3	2.4	15	10	66.7	2.7	-1	1
卸売業、小売業	98	76	77.6	20.6	97	74	76.3	19.9	-1	-2
卸売業	22	15	68.2	4.1	23	16	69.6	4.3	1	1
小売業	76	61	80.3	16.5	74	58	78.4	15.6	-2	-3
金融業、保険業	4	4	100.0	1.1	4	4	100.0	1.1	0	0
不動産業、物品賃貸業	51	51	100.0	13.8	48	48	100.0	12.9	-3	-3
学術研究、専門・技術サービス業	14	14	100.0	3.8	15	14	93.3	3.8	1	0
宿泊業、飲食サービス業	49	44	89.8	11.9	43	40	93.0	10.8	-6	-4
生活関連サービス業、娯楽業	34	34	100.0	9.2	30	30	100.0	8.1	-4	-4
教育、学習支援業	20	18	90.0	4.9	22	18	81.8	4.9	2	0
医療、福祉	24	21	87.5	5.7	36	30	83.3	8.1	12	9
複合サービス事業	5	4	80.0	1.1	4	3	75.0	0.8	-1	-1
サービス業（他に分類されないもの）	31	28	90.3	7.6	37	33	89.2	8.9	6	5
非1次産業計	426	369	86.6	100.0	431	371	86.1	100.0	5	2

（出典：同経済センサスを加工）

<平成21年から平成26年にかけて事業所数が増減している産業（上位5産業）>

事業所数の増加が見られる主な産業		
京都府	乙訓地域全体	大山崎町

医療・福祉	医療・福祉	医療・福祉
教育、学習支援業	サービス業(他に分類されないもの)	サービス業(他に分類されないもの)
電気・ガス・熱供給・水道業	教育、学習支援業	製造業
該当なし	電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業
該当なし	該当なし	卸売業

* 「卸売業」の増加が見られる（1事業所増）。

事業所数の減少が見られる主な産業		
京都府	乙訓地域全体	大山崎町
小売業	小売業	宿泊業、飲食サービス業
宿泊業、飲食サービス業	不動産、物品賃貸業	生活関連サービス業、娯楽業
製造業	製造業	不動産、物品賃貸業
建設業	宿泊業、飲食サービス業	小売業
不動産、物品賃貸業	建設業	建設業

* 順位に違いは見られるが、京都府、乙訓地域全体の動向と同じような傾向が見られる。

（２）小規模事業所の従業者数

①従業者数の構造と推移

平成 21 年の従業者数は 1,318 人で、大規模事業所と中小規模事業所を合わせた全体 6,265 人の 21.0% を占めている。乙訓地域全体の同 32.1% に比べて 11.1 ポイント、京都府の同 36.8% に比べると 15.8 ポイント低く出ている。平成 26 年の従業者数は 1,377 人で、大規模事業所と中小規模事業所を合わせた全体 5,732 人の 24.0% を占めている。乙訓地域全体の同 31.9% に比べて 7.9 ポイント、京都府の同 34.5% に比べると 10.5 ポイント低く出ている。

平成 21 年から同 26 年にかけて、従業者数は 59 人の増加が見られる。最も増加しているのは「医療・福祉（46 人増）」で、次いで「電気・ガス・熱供給、水道業（26 人増）」、「教育、学習支援業（23 人増）」となっている。こうした中であって、従業者数が減少している産業も見られる。最も減少しているのは「建設業（50 人減）」で、次いで「不動産、物品賃貸業（34 人減）」、「小売業（15 人減）」となっている。

②従業者数の割合（構成比 A）が高い産業、低い産業

従業者数の割合が最も高いのは、「不動産業、物品賃貸業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「金融業、保険業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」で、100.0% である。これらの事業所すべてが小規模であり、したがって各産業全体の従業者数と小規模事業者の従業者数が等しくなる。

一方で、従業者数の割合が最も低いのは「情報通信業（同 21 年 2.8%、同 26 年 1.4%）」で、次いで「製造業（同 21 年 3.1%、同 26 年 3.6%）」、「複合サービス業（同 21 年 52.3%、同 26 年 19.7%）」となっている。複合サービス業において、従業者数の割合が大きく低下している。同産業の中規模以上の事業所で、従業者数が大幅に増加した

と見られる。

③従業者数（構成比B）の多い産業と少ない産業

従業者数が最も多いのは「宿泊業、飲食サービス業（同21年195人、同26年187人）」で、次いで「医療・福祉（同21年140人、同26年186人）」、「サービス業（他に分類されないもの）（同21年103人、同26年179人）」となっている。一方で、従業者数が最も少ないのは「情報通信業（同21年4人、同26年2人）」で、次いで「金融業、保険業（同21年16人、同26年13人）」、「複合サービス業（同21年、同26年ともに23人）」となっている。

<大山崎町の産業別・従業者数>

（単位：人）

調査年 項目 産業	平成21年				平成26年				増減 (平成26年-平成21年)	
	全体 従業者数	小規模事業所		全体 従業者数	小規模事業所		全体 従業者数	小規模 事業所 従業者数		
		従業者数	構成比 A (%)		構成比 B (%)	従業者数			構成比 A (%)	構成比 B (%)
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0
建設業	295	194	65.8	14.7	197	144	73.1	10.5	-98	-50
製造業	3,150	97	3.1	7.4	2,698	97	3.6	7.0	-452	0
電気・ガス・熱供給・水道業	12	12	100.0	0.9	38	38	100.0	2.8	26	26
情報通信業	144	4	2.8	0.3	139	2	1.4	0.1	-5	-2
運輸業、郵便業	578	84	14.5	6.4	450	91	20.2	6.6	-128	7
卸売業、小売業	576	170	29.5	12.9	572	157	27.4	11.4	-4	-13
卸売業	197	36	18.3	2.7	137	38	27.7	2.8	-60	2
小売業	379	134	35.4	10.2	435	119	27.4	8.6	56	-15
金融業、保険業	16	16	100.0	1.2	13	13	100.0	0.9	-3	-3
不動産業、物品賃貸業	117	117	100.0	8.9	83	83	100.0	6.0	-34	-34
学術研究、専門・技術サービス業	39	39	100.0	3.0	63	39	61.9	2.8	24	0
宿泊業、飲食サービス業	389	195	50.1	14.8	390	187	47.9	13.6	1	-8
生活関連サービス業、娯楽業	83	83	100.0	6.3	74	74	100.0	5.4	-9	-9
教育、学習支援業	98	41	41.8	3.1	187	64	34.2	4.6	89	23
医療、福祉	266	140	52.6	10.6	437	186	42.6	13.5	171	46
複合サービス事業	44	23	52.3	1.7	117	23	19.7	1.7	73	0
サービス業（他に分類されないもの）	458	103	22.5	7.8	274	179	65.3	13.0	-184	76
非1次産業計	6,265	1,318	21.0	100.0	5,732	1,377	24.0	100.0	-533	59

（出典：経済センサスを加工）

<平成21年から平成26年にかけて従業者数が増減している産業（上位5産業）>

増加が見られる主な産業

京都府	乙訓地域全体	大山崎町
医療・福祉	医療・福祉	サービス業(他に分類されないもの)
教育、学習支援業	教育、学習支援業	医療・福祉
サービス業(他に分類されないもの)	電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業
電気・ガス・熱供給・水道業	サービス業(他に分類されないもの)	教育、学習支援業
該当なし	該当なし	運輸業、郵便業

*従業者数の増加が見られる産業が多くあるところが特徴的である。

減少が見られる主な産業		
京都府	乙訓地域全体	大山崎町
建設業	製造業	建設業
製造業	建設業	不動産業、物品賃貸業
小売業	小売業	小売業
宿泊業、飲食サービス業	不動産業、物品賃貸業	生活関連サービス業、娯楽業
不動産業、物品賃貸業	宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業

*生活関連サービス業、娯楽業での減少が特徴的である。

4. 持続的発展に向けた課題と取り組み事例

(1) 課題

小規模事業所にとって、課題は山積している。次に主なものを列挙する。

- ①経営資源の有効活用と人材の確保、育成及び働き方改革
- ②IT活用による業務の効率化、経営の新陳代謝（事業承継を含む）
- ③国内外の需要に応える商品やサービスの開発、市場開拓

(2) 取り組み事例

- ①人手不足対策、働き方改革

【事例1】

社名：山田木管工業所

内容：岐阜県、従業員10人、製造業（木製品製造販売業）

URL：<https://www.yamamoku-gifu.com/>

当社は1951年木管木取製造業として創業。小規模事業者であり、正社員の採用が難し

く、パートやシニアの採用を積極的に進めることにした。また、営業活動に新しいアイデアを取り入れたかった。

・働きやすい職場づくり

特に小さい子供を持つ女性パート社員について、子供の病気や学校行事等の際、気兼ねなく休める環境づくりを行った。完全週休2日制や残業の削減にも取り組んだ。

・長期インターンシップの活用

NPO法人がコーディネートする、6か月間の「長期インターンシップ」を活用。販路開拓や、新商品開発などをテーマに、インターンを受け入れた。会社での活動についてインターン自身が会社の公式ブログやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）等でPRを行った。

・チーム作りを重視

女性・シニア・インターンなど、立場に関わらずスタッフ同士助け合って仕事ができるように、社内イベント等を行い、チーム化を図った。月1回以上必ず1時間の全体ミーティングと昼食会を実施

その結果、スタッフ同士が助け合い、お互いの長所を認めて、スタッフ自らがミーティング等を開催し、目標に向かって自立したチームができている。

社内の風通しが良くなったことから、自主的な話し合いができ、女性パートや学生インターンから、新商品のアイデアや商品や作業の改善点などが出てきた。オリジナリティある商品により新たな販路が開拓できている。

完全週休 2 日制で基本残業も無しの勤務体制が確立し、従業員の定着につながった。

新聞・テレビ等のマスコミや各種事例で取り上げられることが増え、人材の確保も容易になった。

(出典：経済産業省 中小企業・小規模事業者の 人手不足対応事例集)

【事例 2】

社名：樋口メリヤス工業株式会社

内容：大阪府、従業員 5 人、製造業（繊維）

URL：<http://www.higuchiknit.jp/>

当社は、1933 年に創業。10 年前にメリヤス製品の国内市場縮小に危機感を持ち、海外での商品販売に挑戦、電子商取引サイトや英語ホームページ作成等を行ったがうまく行かず断念していた。経済産業省の施策紹介サイト「ミラサポ」を通じて同省の国際化促進インターンシップ事業を知り、再度海外展開に挑戦するためにインターンの受け入れを決意。

・コミュニケーションの工夫

日本語をゆっくり分かり易く話す、相手の立場に自らを置き換えて、インターンと接するように心がけた。

・文化の違いを、研修等を通じて克服

日本のニット小物製作の方法を学んでもらうため、機械を扱う研修を受講してもらった。また、中小企業の経営者朝会に参加して日本での経営方法を学んでもらった。

さらに、ホームステイをさせて、日本の生活に触れる工夫をし、休日は神社訪問・着物体験など日本文化を学ぶ体験を実施。

- ・外国人顧客ニーズの把握

外国人モニターのアンケート調査、分析を行うことで外国人の視点を学び、ニーズを把握

- ・海外販路開拓に向けた情報収集

インターンから出身国であるベトナムのビジネス情報を調べてもらい、社内で検討を行った。インターンを通じて取引先の候補となる企業を開拓した。

- ・新製品の開発

研修や社員からの指導を通じて学んだスキルを生かし、インターンに実際に製品作りに取り組んでもらった。

その結果、次のような効果があった

- ①外国のお客様対応が可能に

インターンからの助言や共同作業により、社員が外国人向けの商品の説明方法等のノウハウを身に着け、対応ができるようになった。

- ②新製品開発の実現

研修や共同作業の成果として新製品開発が実現できた。

- ③海外ビジネスの展開へ

十分な情報収集ができたベトナムに的を絞り、今後、本格的に現地で市場調査を実施予定。

④社員の仕事に対する意識改革

インターンの仕事に対する懸命な姿勢が刺激となり、社員のモチベーションが高まった。

(出典：経済産業省 中小企業・小規模事業者の 人手不足対応事例集)

② I T 活用

【事例 3】

社名：トマト工業株式会社

内容：岐阜県、従業員 11 人、木製品製造業

URL：<http://www.tomatokogyo.com>

当社は、1975 年に合板紙貼りプレス工場として発足。賃加工主体で、I T 化は進んでいない工場であった。海外との競争で単価が安くなり、小さな加工業者に多くが廃業していくのを目の当たりにした。そこで、木材の加工と賃加工を基本的に止めて、あえて小規模市場の不燃建材分野（ケイカル板とフレキシブルボードなど）に特化することで活路を開こうと考えた。工場の業務の効率化と製造業から販製一体工場等を目指し、業務全体の I T 化に取り組んだ。

・ホームページや Web サイトの活用

下請け賃加工をやめて、全国から多くの細かい仕事を集めようと、ケイカル板に特化した、ホームページ構成にした。圧倒的な情報量により、販売したいというよりお

お客様にユーザビリティ(使いやすさ)を与えることを最優先したホームページである。

安定した売り先が必要になるため、窓口を自社で持つことが大事だと考え、本店・Yahoo 店・楽天市場店・トマト工業ホームページ・Yahoo オークションの5つの販売窓口を設けた。これにより、自社製造した高い利益率の商品を販売しつつ、新商品の開発に資金を投入することができた。

- ・財務会計ソフトによる業務効率化

楽天、Yahoo など多店舗展開は、それぞれインターフェースが異なるため、売上集計は非常に煩雑になり、人材資源に限られた会社にとって業務効率が低下する。そこでITエキスパート社の応援を仰ぎ、一括半自動で売上集計ができるシステムを導入。より前向きな業務に力を注ぐことができた。弥生販売、弥生会計といった中小企業向けのパッケージソフトと有機的に結びついている。

- ・社員個々のITリテラシーの向上

今から製造業が生き残るにはITの基本技術は必須。同社はタイピングスピードの習得に力を入れるため、ITでのタッチタイピング報奨制度を展開した。また、各書籍全額補助や資格取得全額補助など、若いスタッフの前向きな学びたい力を高める制度を策定。ITエキスパート社によるITリテラシー向上講座を定期的で開催している。

合わせて、親しみやすい「トマト工業」に社名を変更して再出発した。

経営者と社員とが一体化して推進するとともに、小さい企業の良さを活かすためトップダウンでスピードのある改革を進め、実現できた。平成18年から平成24年にかけて売上

高が約 5 倍になった。新規顧客獲得より既存顧客のリピート販売に力を注いでいる。そのため、新規開拓に注力することなく、安定的に仕事が増えている。

(出典：経済産業省 中小企業 I T 経営力大賞 2013 認定事例一覧より)

③商品開発・市場開拓

【事例 4】

社名：ヤマトパン株式会社

内容：愛知県、従業員 17 名、パン製造小売り

URL：<http://yamatopan.co.jp/about/>

当社は、1951 年創業、学校給食の米飯製造・パン製造や地元豊川市で小学校の工場見学を受け入れるなど、地元とのかかわりを大切にし、発展してきた。同社ホームページを始め、商品パッケージにプリントされている「相撲の横綱」のロゴマークが印象的である。先代の祖父が、パン作りで一番を目指すという思いを込めて設定されたとのこと。

・販路別販売比率

学校給食向けの米飯製造・パン製造が 50%、市販向けのパン製造が 50%。

・地元のリピーター確保、顧客開拓

代表商品の「タケノコパン」は、地元豊川市の、一種の郷土料理のようなものとして絶大な人気を誇っている。最近では、市外からも買いに来られるお客様もある。

- ・商品開発

「たけのこパン」の製造工程は、同社のホームページで紹介している。商品は、この「たけのこパン」や、「レマンパン」、「メロンパン」、「チョコぼんぶー」など菓子パンを中心に 37 種製造している。ほかにも、木曜日に限定で販売しているパンの総称「木曜パン」というものもある。

- ・商品開発

最近では『塩パン』をリニューアルした。これまで無塩バターを包んでフランス産ゲランドの塩を撒いていたが、生地には有塩バターを入れると塩をのせなくても、味がしっかりと出るのでとてもおいしく仕上がっている。

- ・こだわり

こだわりは「全商品手づくり」で、創業以来貫いている。また、冷蔵庫は匂いが気になるので蓋をし、生地については、鉄板ごとに冷凍して厳重管理するなど「匂い」にも気を配っている。

- ・今後に向けて

事業を継続していくためには、商品開発を継続しながらも商圈を拡大し、市販向けの売上を伸ばすことが命題となっている。

(参照：同社ホームページ)

(参照：季刊 診断あいち 平成 28 年夏季号「公益社団法人 愛知県中小企業診断士協会」)

5. まとめ

国内の人口減少・高齢化、途上国の発展、インターネット、AI、欧米中心の大西洋の時代からアジア中心のインド洋の時代へ等々、地球上のビジネス環境に大変革の時代がやってくる。大手が敬遠する手間がかかる市場を狙うにしろ、大きな市場を狙うにしろ、商品やサービス、販路、売り方などを革新していく必要がある。「ベンチャー・スピリッツ」の発揮が求められている。ベンチャーのみならず、経営にとって大切な 8 項目を示す。自己チェックしていただき、不足するところがあれば、支援策の活用等で補ってもらいたい。

- ①24 時間、365 日、仕事のことを考え続けている。全く苦にならない。
- ②一に工夫、二に工夫、本気になって工夫すれば活路は開ける。弱音は吐かない。
- ③常に世界を、いつ、世界のどこに自社の出番があるか、常に注視している。
- ④大企業と戦うためには、何よりもスピードが大切であることを認識している。
- ⑤自社は強みに徹し、それ以外は、レベルの高い企業にアウトソーシングする。
- ⑥強みをとにかく磨く。「これだけは」世界で一番を目指す。
- ⑦経営計画は必ず作成し、何度も見直す。石橋を叩いて渡らないこともある。
- ⑧顧客満足、従業員満足、会社満足、社会満足、どれも大切にしている。

結びに代えて、事業承継のポイントを 3 点、紹介する。

- ・自社の現状（物的資産、知的資産、株式の分散状況など）の棚卸しや、事業承継計画づくりなどの準備作業は、渡す側と引き継ぐ側で十分な対話を行うこと。
- ・事業を引き継ぐ側は、経営環境の変化が激しい今日にあって、「事業を引き継ぐ」というよりは、「新しい事業を起こす」気持ちで取り組むこと。
- ・「先代」の居場所について、渡す側は、渡したら口を出さないこと。引き継ぐ側は、「先代」が元気なうちは、経営に影響のない範囲で、居場所を提供すること。

以上